

## 備忘録ないしは切り抜き帳(その94)

[2018年12月27日(木)]

○今日の東京新聞夕刊の一面トップは『「言葉ずらし」見破って「政府の言い換え、今も昔も」』と題する次の記事であった。「空母の性能を満たしていても「多用途運用護衛艦」？ 政府が言葉を本来の意味、用法からずらして、実態を隠すことを「言葉ずらし」と呼び「戦争中と変わらない」と主張するのは、グリム童話など昔話の研究者で筑波大名誉教授の小澤俊夫さん(88)=川崎市多摩区(写真、山本哲正撮影)。新著「日本を見つめる」で、言葉ずらしを痛烈に批判、「戦争中に事実を隠した政府は日本を破滅に導いた。子どもたちのためにも権力者の言い換えに惑わされず真実を見極めたい」と語る。(署名記事)小澤さんは自ら編集する季刊誌「子どもと昔話」に毎回、時事評論を掲載。新著は2004~18年分からの30編をまとめ、戦争中から現代まで、約20個の言葉ずらしの例を示した。言葉の持つ意味を正確に調べて、昔話を研究・継承する立場からは「けしからんことばかり」という。戦争中の一例が1941年の真珠湾攻撃だ。「帝国陸海軍は本8日未明、西太平洋においてアメリカ、イギリス軍と戦闘状態に入れり」とラジオから流れる臨時ニュースを小澤さんは聞いた。「こちらから攻撃を仕掛けたのに、自然に戦闘という状態に入ったんだと。台風の暴風圏に入ってしまったかのようで、主体をごまかす言葉ずらしだ」と指摘する。1945年の「終戦」も、戦争責任を追及されないよう「敗戦」から言い換えた国指導部の「さかしい知恵」とみる。「今も、市民に問題を直視されないようずらしている」。自衛隊が派遣された南スーダンで2016年7月に起きた政府軍と反政府勢力の戦闘に対し、安倍晋三首相が同年10月の参院予算委で「戦闘行為ではなかった」、「衝突という表現を使っている」と答弁した例を挙げ、「とんでもない論法だったことは、今年明るみに出た派遣部隊の日報に『戦闘』と書かれていたことが示している」と話す。今月、公表した中期防衛力整備計画で、海上自衛隊の護衛艦「いずも」を改修し空母化する際の呼称を「多用途運用護衛艦」とすることにも、「さっぱり分からない言葉を使い攻撃性を隠そうとする」と手厳しい。「言葉をずらして本質を見せない技法は、政治家、高級官僚たちが経験を重ねてすっかり身につけてきた『国民操縦法』」と看破する小澤さん。「私たちも、だまされた体験を無駄にしないこと。権力側の試みを鋭く見破って日頃から話題にし、そんな国民操縦法を拒否していこう」と市民に呼び掛ける。<おざわ・としお> 1930年、中国・長春生まれ。東北大大学院修了。東北薬科大講師、助教授を経て日本女子大教授、筑波大副学長などを歴任。グリム童話の研究に始まり、口承文芸理論を日本に紹介。日本の昔話の分析的研究も進める。2007年、ドイツのヴァルター・カーン財団が昔話などの研究に貢献した人に贈る、ヨーロッパ・メルヒェン賞を受賞。指揮者小澤征爾さんは弟。」



「言葉ずらし」と、小澤俊夫さんのコメント

戦中	大本営発表は、ガダルカナル島の戦いを「 <b>転進</b> 」、アッツ島の戦いを「 <b>玉砕</b> 」(1943年)	本当は退却と全滅。「玉のように清く砕け」とは、みじめに死んでいった兵隊に対して失礼
戦後	高速増殖原型炉「もんじゅ」のナトリウム漏えいで、動燃の課長が重大事故を「 <b>事象</b> 」と表現(95年)	より軽い言葉によるごまかし
	イラクへの自衛隊派遣を巡り、広く語られた「 <b>国際貢献</b> 」(2004年)	世界中の国々に貢献しているように思わせ、実態は米国貢献だった
	国会の森友・加計疑惑追及を巡り、インターネットやメディアの一部で「 <b>モリカケ問題ばかり</b> 」。野党の審議拒否を与党議員が「 <b>連休</b> 」と批判	あたかも野党が間違っているかのように印象づける試み。一国の首相に関わる疑惑の解明に努力するのは当然前
2018年	森友学園問題で安倍首相は昨年「 <b>私や妻が関係していたら首相も国会議員も辞める</b> 」と発言。今年5月には贈収賄がないと強調し、「 <b>そういう文脈の中において、一切関わっていないということを申し上げている</b> 」	「関係していたら」の意味を通常から大きくずらした 安全保障法制に共謀罪。今年の改正入管難民法などを見ても、謙虚、丁寧だろうか？子どもたちは、聞こえのいい言葉でその場しのぎをしているんだと学ぶ
	自民総裁選で「 <b>謙虚、丁寧に政権運営にあたっていきたい</b> 」と安倍首相	

[2018年12月30日(日)]

○今朝の朝日新聞は『安倍政権2018年 政治責任とらぬ悪例残す』と題する社説で、次のように今年を総括していた。「ことしは日本政治史に大きな汚点を残した。財務省による組織的な公文書の改ざんと廃棄である。国会と国民を欺き、歴史を冒涇する。民主主義の根幹をずたずたにする大事件だった。それなのに、安倍首相は麻生太郎財務相を続投させた。麻生氏もみずから身を引くことはなかった。未曾有の不祥事でも、政治責任を取らない。悪しき前例をつくってしまった。■麻生財務相の居座り 「私や妻が関係していれば、首相も国会議員も辞める」 安倍首相のこの国会答弁の直後から、森友学園との土地取引に関する公文書の改ざんが始まった。昨年2月のことだ。朝日新聞が今春に報じて発覚した。だが、その後の財務省の調査はおざなりだった。国有地がなぜ8億円も値引きされたのか、問題の核心は不明のまま。学園の名誉校長をつとめた首相の妻昭恵氏から直接、話を聴くこともなかった。改ざんは国有財産を所管する理財局内であったとして、当

時の理財局長ら20人を処分した。麻生氏は1年分の閣僚給与170万円を自主返納するだけだ。行政への信頼を失墜させながら、その重い責任を政治家が正面から受けとめず、もっぱら官僚に負わせる。これでは、社会全体のモラルが崩れてゆく。ただでさえ、麻生氏については閣僚としての見識を欠く言動が相次いだ。改ざんの方向性を決定づけたとされる幹部を「適材適所」と評価し続ける。財務省の調査ではっきりしなかった改ざんの動機を問われ「それが分かりゃ苦労せん」と言い放つ。財務事務次官のセクハラについても「はめられて訴えられているんじゃないか」。

■問われる閣僚の資質 この1年、安倍政権の閣僚は多くの問題を引き起こした。しかし麻生氏が重要ポストに居座ったことで、閣僚たちがおのれの責任を軽んじる風潮が蔓延したように見える。柴山昌彦文科相は就任早々「教育勅語」を「道徳などに使える」と発言した。片山さつき地方創生相は政治資金収支報告書を短期間に4度も訂正した。河野太郎外相は記者会見で4回続けて「次の質問どうぞ」と記者の質問を無視した。答弁の粗雑さも目立った。野党の質問をはぐらかし続ける加藤勝信厚労相(当時)らの手法は、パンは食べたが米は食べていないので「朝ご飯は食べていない」と答える「ご飯論法」と命名された。山下貴司法相は、外国人労働者の受け入れを拡大する出入国管理法改正案の審議で、技能実習生が法令に反する労働環境に置かれていたのを隠すような説明を繰り返した。閣僚の野放図さに加えて、与党の強引な国会運営が立法府の空洞化をさらに進めた。働き方改革法も、参院の定数6増も、カジノ実施法も、入管法改正も、噴き出た異論や慎重論をねじ伏せて採決を強行し続けた。これまでも安倍政権は特定秘密保護法、安全保障関連法、「共謀罪」法などを「数の力」で成立させてきた。その手法が極まった観がある。

■42年前の警句いまでも 政治責任をないがしろにする政治は首相自身がつくった。森友・加計問題について、いまだに国民が納得できる説明をしていない。森友問題では「贈収賄はないという文脈で関わっていない」と述べ、責任を限定する構えを示した。しかし、刑事責任がなければいいという話は通じない。国民の負託を受けて公権力を行使する政治家には、より幅広い政治的道義的責任が求められる。現状に通じる警句がある。「政治責任が有効に機能しないところには民主主義が存在しない」 憲法学の杉原泰雄・一橋大名誉教授の言葉だ。42年前のロッキード事件の際に発せられた。疑惑をもたれながら刑事責任までは問えない「灰色高官」が話題になったところだ。時代状況は違うが、安倍政権のもとで、民主主義はいま危機的状況に陥っている。典型例が、国会での採決強行や沖縄の辺野古の海への土砂投入だ。「上意下達」で異論を切り捨てる姿勢は、少数意見も尊重し、自由な討議を通じて政策や法律を練り上げる、民主主義のあるべき姿からはほど遠い。それでも政権への支持は底堅い。朝日新聞の12月調査でも、内閣支持率は40%あった。理由は、「他よりよさそう」が圧倒的だ。経済はそれなり。野党は頼りない。だからとりあえず現状維持でいい、ということなのだろう。だが、年の瀬に改めて問う。政治責任を顧みず、「多数に従え」という政治を、来年も続けますか。」

[2018年12月31日(月)]

- 昨日のNHKニュースで『原野商法』なる言葉を耳にして気になっていたのであるが、今朝ほどネット検索してそれが昨日14:01発のNHKニュース『「原野商法」が影響 崩落対策できず避難指示続く 北海道安平町』であったことが判った。ニュースの内容は以下の通りであった。「9月の地震で大きな被害が出た北海道安平町で土砂崩れがあった住宅地の裏山について、町は対策工事の対象となっている少なくとも3分の1ちかくの区画で所有者の特定ができずに、工事の同意を得るめどがたっていないことがわかりました。土地はおおよそ180の区画に分筆されていて、専門家は「典型的な『原野商法』の影響だ」と指摘しています。安平町早来北進地区の18世帯が暮らす住宅地では、今後さらに裏山の土砂が崩れるおそれがあるとして、今も避難指示が続いています。町は対策工事を行うため裏山の地権者の把握を進めていますが、これまでの調査で裏山はおおよそ180区画に分筆され、所有者は東京や大阪など全国各地に散らばっていることが、町などへの取材でわかりました。さらに工事の対象となっている31区画のうち少なくとも10区画については、所有者の特定ができずに工事の同意を得るめどがたっていないということです。また、NHKが確認できた所有者の一部に取材したところ、裏山は昭和50年前後に大阪の業者が1区画当たりおおよそ280万円と、現在の評価額の3000倍以上の価格で分譲していたこともわかりました。これについて、悪徳商法に詳しい松田繁三弁護士は、「ほとんど価値のない山林などを細かく分筆して売りつける典型的な『原野商法』の一種で、その影響が現れた」と指摘しています。町は所有者の把握を急ぐことにしていますが、避難指示の解除までには最長で2年かかるという見通しを示しています。」
- 今朝の東京新聞1面トップに、『超党派議連 法改正の動き「五輪へイメージ改善を」利害関係者と国家公務員、ゴルフ解禁?』と題する、実に腹立たしい記事が掲載されていた。「国家公務員倫理規程が禁じている国家公務員と利害関係者とのゴルフについて、自民党を中心とした「超党派ゴルフ議員連盟」が解禁を目指し、



来年の通常国会に国家公務員倫理法改正案を提出する考えであることが分かった。ゴルフ禁止は旧大蔵省の接待汚職事件などを教訓に決まり、人事院のアンケートで国民や民間企業の7割が支持している。議連の動きはそれに反する。(署名記事) 政府は現在、許認可申請する人、補助金申請する人、行政指導を受けた人などを利害関係者と認定し、国家公務員とのゴルフを禁止している。ゴルフ解禁を目指す理由として、議連は2020年東京五輪でゴルフが競技種目となることを挙げる。議連の衛藤征士郎会長(自民党)は本紙の取材に「ゴルフは東京五輪の正式競技。スポーツとして楽しむ人が増えているのに規程があると、ゴルフは悪者というイメージを与える」と説明する。認めるのは料金を業者などと割り勘にする場合だけで全面的に解禁しない。公務員倫理法改正案には「利害関係者の負担によらないでゴルフその他のスポーツをする場合」は、禁止の対象外とする内容を書き込む方針。倫理法が改正されたあと倫理規程も見直す。議連の動きは、ゴルフやスポーツ関係団体が後押しする。12月の参院文教科学委員会に参考人として出席した日本オリンピック委員会(JOC)の松丸喜一郎常務理事は、「ゴルフだけ差別を受けている」として、早急な見直しを求めた。国家公務員と利害関係者とのゴルフ禁止は2000年制定の倫理規程に盛り込まれた。大蔵官僚が金融業界から接待攻勢を受けた大蔵省接待汚職事件など、1990年代に国家公務員の不祥事が相次いで発覚し、度を越した接待ゴルフが官民癒着の温床と指摘されたからだ。倫理規程には、国家公務員が利害関係者と一緒にはいけない行為として、旅行や遊技(マージャンを想定)に加え、スポーツで唯一、ゴルフを明記した。議連は2015年、政府に規程の見直しを要請した。これを受けて人事院の国家公務員倫理審査会が2016年に国民や民間企業、有識者らを対象に実施したアンケートでは、7割程度が現行の禁止規定を「妥当」と回答した。審査会は「現時点で見直しは困難」と結論付けた。ゴルフをめぐるのは2017年に学校法人「加計学園」の獣医学部新設問題に関し、安倍晋三首相が学園の加計孝太郎理事長と頻りにゴルフをしていたことが国会で問題視された。2018年に発覚した文部科学省の汚職事件でも、同省幹部が元コンサルタント会社役員にゴルフ接待を受けていた。〈解説〉「接待ダメ 割り勘OK」なお癒着の温床超党派ゴルフ議連は割り勘でゴルフをすれば、国家公務員と利害関係者の節度ある関係は保たれるというが、説得力はない。許認可権を持つ官僚に対して、民間業者が度を越した接待攻勢を掛けるのは、過去の不祥事が物語っているからだ。業者が国家公務員とゴルフをするのは、仲良くなって困った時などに便宜を図ってもらいたいからだろう。初めは割り勘にしている、一度だけならと料金を肩代わりしてもらい、その関係がずるずると続くことは想像に難くない。しかも、国家公務員と利害関係者が割り勘にしたと口をそろえれば反論は難しい。そこに法改正の危うさがある。議連が法改正に乗り出すのは、人事院の国家公務員倫理審査会がアンケートを基にゴルフ禁止規定の見直しに応じなかったからだ。審査会の理解が得られる見込みがないから、法改正するのは本末転倒で、姑息と言わざるを得ない。「ゴルフは悪い」と思っている国民はいない。国家公務員と利害関係者がゴルフを通じて癒着し、公正であるべき行政がゆがめられたり、不正が行われたりすることに強い憤りを感じているだけだ。」 安倍首相と加計理事長のゴルフが全く利害関係なしに行われていたとは、恐らく誰も信じないであろう。議連はいったい何を考えているのだろうか。つまらないことに東京五輪を持ち出さないでほしいものである。

## 国家公務員の「ゴルフ禁止」をめぐる動き

1990年代	国家公務員の不祥事が相次ぐ。業者による接待でゴルフが多く用いられる
99年	国家公務員倫理法成立
2000年	国家公務員倫理規程制定。利害関係者との「ゴルフ禁止」が盛り込まれる
09年	国際オリンピック委員会が16年五輪でゴルフを正式競技に採用することを決定
15年	超党派のゴルフ議員連盟が「ゴルフ禁止」規定の見直しを政府に要請
16年	人事院の国家公務員倫理審査会が見直しを検討。国民や民間企業へのアンケートをもとに「見直しは困難」と結論
19年	超党派議連が「ゴルフ禁止」を倫理規程から削除するため、議員立法で国家公務員倫理法改正案の提出を目指す

① 超党派議連が目指す「ゴルフ解禁」のイメージ



② 国家公務員倫理規程から「ゴルフ禁止」を削除

[2019年1月2日(水)]

○新年を迎えて各紙の社説を読ませて頂いた。その多くは漠然と将来を外観したものであったが、次の琉球新報社説だけは『新年を迎えて 日本の民主主義は本物か』と題して切実な近未来を訴えていた。「平成で最後の新年を迎えた。2019年は沖縄、ひいては日本の民主主義の在り方が問われる年になる。県民の圧倒的多数が反対する中で、米軍普天間飛行場の辺野古移設に伴う新基地建設を政府が強行しているからだ。このままだと、強権によって地方の民意を押しつぶす手法が、いずれ沖縄以外にも波及していくだろう。政府の暴走に歯止めをかけなければ将来に禍根を残す。今年は1879年の琉球併合(琉球処分)から140年になる。沖縄を従属の対象として扱う政府の姿勢は今も変わっていない。琉球王国は1609年に薩摩に侵攻されて以降、その支

配下に置かれたが、明、清の冊封を受けた国家としての地位を保っていた。明治政府は1872年、一方的に琉球藩とし国王を藩王とする。これに先立ち、大蔵大輔・井上馨は「清(中国)との関係が曖昧なまま数百年過ぎたが、維新の今日においてはこのままではいけない。皇国の規模を拡張する措置があってもいい。その際、威力で奪う行為はよくない。よってかの曾長(王)を近いうちに招き、不臣(不忠不義の臣)の罪を厳しくとがめ、その後に版籍を収めるのがいい」と建議している。琉球国王を「曾長」とさげすみ、併合の理由として「不忠不義の罪」を一方的にでっち上げる提案である。建議は採用されなかったが、琉球併合の論議の起点となった。明治政府が沖縄をどう見ていたかがよく分かる。辺野古での新基地建設の強行は、日本から切り離された1952年のサンフランシスコ講和条約発効、県民の意に反し広大な米軍基地が残った日本復帰に続く第4の「琉球処分」にほかならない。沖縄は去る大戦で本土防衛の時間稼ぎに利用され、日本で唯一、おびただしい数の住民を巻き込んだ地上戦が行われた。住民のおよそ4人に1人が犠牲になっている。県民が望むのは平和な沖縄だ。米軍基地の存在は取りも直さず有事の際に攻撃目標になることを意味する。少しでも基地の負担を減らしてほしいと要求するのは当然だ。政府は仲井真弘多元知事による2013年の埋め立て承認を錦の御旗に掲げる。だが同氏は「県外移設を求めると公約していた。大多数の県民の意向に反する決定だったことは明らかだ。その後の2度の知事選で新基地反対の民意が明確に示された。強引な国家権力の行使に脅威を感じているのは沖縄の人々だけではない。昨年12月の共同通信全国電話世論調査で、56.5%が移設を進める政府の姿勢を「支持しない」と答えたのは、その表れではないか。沖縄の人々の意思を無視して強権を発動する政府の態度は一貫している。政府に問いたい。日本の民主主義は見せかけなのか。いま一度立ち止まってよく考えてほしい。」  
☞ 辺野古での新基地建設の問題は、決して突然に発生した問題ではなく、これまでにわが国の政府が沖縄に対してどのように接してきたのか、その経緯の全てを理解した上で考えるべき問題なのではなからうか。もう一度、大城立裕著『小説 琉球処分』(講談社)を読み直してみたいと思っているところである。

[2019年1月4日(金)]

○今朝の東京新聞の社説は『平成と憲法 平和の時代を守らねば』と題する次の論説であった。「平成は天皇陛下が「日本国憲法を守る」と述べて始まりました。平和であり続けた時代です。その源泉たる憲法とは何かを再確認したいときです。1989(平成元)年1月9日。即位後に皇居宮殿で行われた朝見の儀でのお言葉です。「日本国憲法を守り、これに従って責務を果たすことを誓い、国運の一層の進展と世界の平和、人類福祉の増進を切に希望してやみません」天皇が憲法を守ることは当然です。憲法99条で「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ」と定められているからです。◆政府が暴走しないよう 憲法尊重擁護義務といわれる重要な規定ですが、大切なのは、この一文に「国民」の文字がないことです。これは日本国憲法が社会契約説に立っているからです。世界史を見れば、政府は暴走する危険が常にあります。だから憲法を守るよう命ぜられているのは政府であり、権力を行使する人だけなのです。権力を暴走させない役割が憲法にはあるのです。天皇もその一人です。お言葉は憲法に従った宣言なのでしょう。即位の時のお言葉にもう一つ注意すべきことがあります。同年2月10日の国会開会式です。「わが国は国民福祉の一層の向上を図るため不断に努力するとともに、世界の平和と繁栄を目指し、自然と文化を愛する国家として広く貢献することが期待されています」福祉や世界平和、文化などのキーワードが示され、国会議員を前に「使命を十分遂行することを切に希望します」と述べました。昭和天皇は在位の前半は激動の時代でした。陸海軍を統率する大元帥の立場は戦争と不可分です。◆戦争のない時代に安堵それを継ぐ天皇として、陛下はとくに平和への祈りを強く考えられたのではと推察します。国民の福祉も文化の国も、平和なしで成り立ちませんから…。戦争の天皇でなく、平和の天皇でいられた喜びは、昨年12月23日のお言葉でも明らかです。85歳の誕生日を迎え、陛下はときに涙声になりつつ、こう述べたのです。「平成が戦争のない時代として終わろうとしていることに、心から安堵しています」そう、平成とは戦争のない時代だったと、後の世にも記憶されることでしょう。心から喜ばしい思いで万感胸に迫ったのではないのでしょうか。共感を覚えます。確かに即位の1989年という年はベルリンの壁が崩れ、旧ソ連と米国との冷戦が終わった節目にあたります。だから、これからは世界は平和を迎えるのではと、期待が膨らみました。戦争とは他国の社会契約を攻撃することだという説があります。冷戦という戦争で、旧ソ連の共産主義国家の社会契約は崩れ去り、ロシアという新しい国家の社会契約へと変更されたのだと…。超大国の冷戦が終われば、必然的に世界の戦争も解消されるだろうと思われたのです。実際には世界の平和は訪れませんでした。各地で民族紛争や宗教対立が起こり、テロによって多くの犠牲者が生まれることになりました。今なお、多数の難民が苦しい日々を送っています。しかし、日本は平和をずっと守ってきました。戦後73年間も戦争に加わるこ



とがありませんでした。これは世界的に希有な国であるのは疑いありません。もちろん戦争放棄を定めた九条の力のゆえんです。さて、その九条です。憲法尊重擁護義務を負った首相が自ら改憲を呼び掛けています。今年に改憲発議があるかもしれません。九条に自衛隊を明記する案です。平和国家の外堀は、いつの間にか埋められています。特定秘密保護法、集団的自衛権の行使容認、安全保障法制、「共謀罪」法…。米国から高額な兵器をどんどん購入し、防衛予算は膨れ上がる一方になっています。政府自ら中国や北朝鮮の脅威をあれこれ、事実上の空母保有や先制攻撃ができる兵器も検討されるありさまです。もはや平和国家というより、アジア諸国からは好戦国に見えるかもしれません。◆軍拡競争の末は戦争だ その分、実は日本は危うい状態となるのです。軍拡競争の次に待っているのは戦争なのだと言っているからです。さらに九条まで手をつければ、戦争への道は近くなります。「九条を改憲しても何も変わらない」と首相は言いますが、要注意です。軍縮と平和的外交という手段で平和を築ける知恵を人類は知っています。「戦争のない時代」を続ける努力が求められます。」

[2019年1月5日(土)]

○今朝の東京新聞は1面と経済面を使って国の原発政策に関する経団連会長の談話を掲載していた。その一つは『「原発 国民反対なら無理」経団連会長、政権と同調姿勢転換』と題する以下の記事であった。「経団連の中西宏明会長(日立製作所会長)は年初に際しての報道各社とのインタビューで、今後の原発政策について「東日本大震災から8年がたとうとしているが、東日本の原発は再稼働していない。国民が反対するものはつぐれない。全員が反対するものをエネルギー業者や日立といったベンダー(設備納入業者)が無理につくることは民主国家ではない」と指摘。「真剣に一般公開の討論をするべきだと思う」として、国民の意見を踏まえたエネルギー政策を再構築すべきだとの見方を示した。原発再稼働を進める安倍政権に対して、従来、経団連は「原子力は最も重要な基幹エネルギー」(榊原定征前会長)として同調していた。しかし、政府と民間が進めてきた原発の輸出戦略は、コスト高や安全不安で相次いで頓挫。中西氏が会長を務める日立製作所が進める英国での原発建設計画も、コストの上昇から採算が合わなくなり、暗礁に乗り上げている。原発の経済合理性が失われる中、原発を推進するには国民の同意が必要だとの主張を示したものだ。一方で、再生可能エネルギーについても「日本には適地が少なく極めて不安定。太陽光も風力も季節性がある。次世代送電網も新しい投資が行われていない」として、課題が多いとの見方を示した。(署名記事)」

○もう一つは経済面の『原発政策の矛盾鮮明 経団連会長、コスト高指摘』と題する次の記事であった。「経団連の中西宏明会長(日立製作所会長)が、原発政策について「国民が反対するものはつぐれない」として国民的議論の必要性を指摘した。経団連と足並みそろえて原発再稼働を進めてきた安倍政権。「パートナー」のはずの経団連からも見直し論が出てきたことで、コスト高騰で競争力の失われた原発を無理に進めようとする政策の矛盾が鮮明になっている。(署名記事) 中西氏が会長を務める日立の前会長の川村隆氏は現在、東京電力ホールディングスの会長を務める。東電は、福島第一原発事故を起こしながらも新潟県柏崎刈羽原発の再稼働に向けての働き掛けに懸命。本来なら中西氏は原発の推進に回ってもおかしくない立場だ。それにもかかわらず、中西氏が国民的議論の必要性を指摘するのは、日立の英国への原発輸出計画を通じて、コスト面からの原発への逆風を身をもって感じているからにほかならない。日立と英政府は英中西部のアングリー島で原発建設を計画しているが、安全対策の強化で必要な投資額は当初の2兆円から1.5倍の3兆円まで膨張。採算が合わないため、暗礁に乗り上げようとしている。一方で、再生可能エネルギーのコストは急低下しており、日本の原発輸出計画はトルコやベトナムなどでも相次いで行き詰まっている。原発輸出を成長戦略ととらえる安倍政権は、英国向け輸出を推進したい考え。だが日立には、このままでは経産省の政策に沿って海外の原発会社を買収した結果、大損失を被った東芝の「二の舞い」になりかねないとの危機感もあるとみられる。原発への逆風は国内でも同様。国民の反発が強いのに無理に進めれば、安全対策は膨張し、採算をとるのは困難だ。中西氏は「(電力会社など)顧客が利益を上げられていない商売でベンダー(設備納入業者)が利益を上げるのは難しい」と訴えており、政府にエネル

経団連の中西宏明会長のエネルギー・原発政策についての発言は次の通り。  
「原発の再稼働については、東日本大震災からの三月十一日で八年がたとうとしているが、東日本の原発は再稼働していない。全員が反対するものをエネルギー業者や日立といったベンダーが無理やりつくることは民主国家ではない。国民が反対するものをつくるにはどうしたいのか。真剣に一般公開の討論をするべきだと思う」  
「お客さまが利益を上げられ

## 国民の前で公開議論を

ていない商売で利益を上げるのは難しい。一方で、稼働しない原発に巨額の安全対策費が積み込まれているが、八年も製品をつくらない工場に存続のたぐの追加対策を取るという経営者として考えられないことを電力会社はやっている」  
「日本のエネルギー政策はどつするべきか。  
「日本のエネルギー(発電をはじめ)80%は依然として(原油・石炭・天然ガスといった化石燃料に依存しており)危機的状況にある。コストは高く世界から非難を浴びている。期待され  
再生可能エネルギーだが日本には適地が少なく極めて不安定な状況だ。太陽光も風力も季節性がある。次世代送電網のスマートグリッドも新しい投資が行われない問題は大々ある。だからこそ電力会社を巻き込んださらなる電力改革が必要だ」  
「政府のエネルギー情勢懇談会では電力会社を巻き込んで今後のエネルギー政策を検討し、議論を重ねてきた。原発についても、公開の本格的な議論をする必要がある」

ギー政策の見直しを迫っている。」  
☞ 遅きに失した感はあるものの、財界トップがついに安倍政権追隨に“待った”を掛けたことに敬意を表したい。

[2019年1月8日(火)]

○今朝の東京新聞には『膨らむ防衛費 聖域化せず、精査せよ』と題する社説が掲載されていたので以下に転載させて頂きたい。「防衛費が安倍内閣の下、7年連続で増え、過去最大を更新している。自衛隊に必要な装備なのか、専守防衛に徹する日本による保有が妥当なのか、今月下旬召集予定の通常国会での精査が必要だ。2019年度当初予算案の防衛費(米軍再編関係経費を含む)は5兆2574億円で、2018年度当初比1.3%増。安倍内閣が編成した2013年度以降、増額は7年連続で、5年連続で過去最大の更新となった。安倍内閣は防衛費を増額する理由に、安全保障環境の変化が格段に速度を増していることを挙げる。新しい防衛大綱は、中国による軍事力の急速な強化や、北朝鮮の核・ミサイル能力に本質的変化がないことに言及し、中期防衛力整備計画は2019～2023年度の防衛費を総額で最大27兆4700億円程度とした。前の5年間に比べ2兆8千億円もの増加だ。政府が節度ある防衛力整備に努めた上での必要額なら国民も納得できるのだろうが、詳細を見ると妥当性が疑われる項目も多い。地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」(2基1757億円)や、長射程の新型ミサイル(79億円)の調達経費、ヘリコプター搭載型護衛艦「いずも」型での戦闘機運用に向けた調査費(7千万円)はその一例だ。昨年、米朝首脳会談を受け、北朝鮮からミサイルが飛来する可能性は低くなったと政府自身が判断する状況下で、巨費を投じ、地元の反対を押し切って地上イージスを整備する必要があるのか。長射程ミサイル導入は「敵基地攻撃能力」、いずも型での戦闘機運用は「攻撃型空母」の保有につながる。いずれも憲法九条の「専守防衛」を逸脱するものだ。違憲の疑いのある装備品の調達を認めるわけにはいかないのは当然だ。そもそも、いずも型での戦闘機運用は現場からの要請がなく、安全保障上の切迫性に乏しい。2019年度予算にはF35戦闘機6機の購入費681億円も計上された。政府は147機体制を目指すことを決めており追加取得費は1兆2千億円に上る。旧型戦闘機を置き換える必要があるにせよ、高額な米国製武器を大量購入する背景に、貿易赤字削減を迫るトランプ米大統領の歓心を買う狙いがあるのではないかと。安倍内閣で急増し、納期や価格で米側の裁量が大きい調達方法の対外有償軍事援助(FMS)を含め、国会で徹底議論すべきだ。防衛費を聖域化してはならない。」

○同じく政治面に掲載されていたのは、『県民投票 沖縄市も不参加 辺野古新基地 市長表明、3例目』と題する次の記事であった。「沖縄県沖縄市の桑江朝千夫市長は7日、市役所で記者会見し、米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古移設の賛否を問う2月の県民投票に参加しない意向を表明した。県内41市町村の首長で不参加を表明したのは宮古島、宜野湾両市に次いで3番目。沖縄市の人口は県内総人口の約1割を占める約14万人で、那覇市に次いで多い。市議会は県民投票に関する予算案を二度否決した。不参加の理由について「(辺野古移設を)丸かバツの二者択一で市民に迫るやり方はあまりにも乱暴だ。二度の否決は大変重い」と述べた。普天間飛行場の危険性除去に対する意思表示ができないとも指摘した。県内の自治体では、糸満、うるまの両市議会が投開票に伴う経費を盛り込んだ補正予算案を否決したが、8日に議決のやり直しを求める再議を採決する。同様の予算案を否決した石垣市は、中山義隆市長が近く参加の可否を最終判断する見通しだ。一方、宜野湾市は県から受けた投票事務の実施の勧告に対する回答を、期限としていた7日から延期すると県に伝えた。9日に松川正則市長が再び記者会見して態度を明らかにする。沖縄県は全市町村での実施を目指す考え。玉城デニー知事は9日にも宮古島市を訪ね、不参加を二度表明した下地敏彦市長と会って、協力を求める方針だ。」  
☞ 確かに「普天間飛行場の危険性除去に対する意思表示ができない」のに「丸かバツの二者択一で市民(県民)に迫るやり方はあまりにも乱暴」との指摘には一理がある。玉城知事には県民投票の前に、県民の総意を汲み取る努力をして戴きたいものである。最後まで残る課題は、普天間飛行場と辺野古新基地との関係の明確化であろう。

[2019年1月9日(水)]

○今朝の東京新聞の『辺野古新基地の工事停止 ホワイトハウス前で訴え』と題する記事を転載させて頂く。  
「【ワシントン特派員発】沖縄県名護市辺野古の新基地建設工事を止めるようトランプ米大統領に求める集会が7日、首都ワシントンのホワイトハウス前で開かれ、請願活動を行ったハワイ在住の日系四世の作曲家ロブ・カジワラさんら約30人が沖縄の民意に耳を傾けるよう訴えた。カジワラさんは集会後の記者会見で、ホワイトハウスの請願サイトで実施した辺野古の工事停止を求める電子署名について「沖縄問題に関心を持ってもらうよう取り組んできた。活動は本当に盛り上がった」と強調。ホワイトハウスからの回答に関しては「たとえ、われわれが求めているような回答を得られなくても決して諦めない」と指摘。「平和的で非暴力、



民主的なやり方で沖縄の海を守っていく」と述べた。

○同じく今朝の沖縄タイム스에掲載されていた『「埋め立て承認撤回」効力停止は違法 辺野古住民ら、今月末にも国を提訴』と題する記事を以下に転載させて頂きたい。「名護市辺野古の新基地建設を巡り、県の埋め立て承認撤回の効力を国土交通相が停止したのは違法だとして、辺野古住民らが国を相手に執行停止の取り消しなどを求める抗告訴訟を起こすことが8日、分かった。早ければ今月末にも那覇地裁へ提訴する。県の承認撤回後、訴訟に発展するケースは初めて。『私人』主張に異論 沖縄防衛局は行政不服審査法に基づき、埋め立て承認撤回の効力停止などを国交相に求め、国交相は昨年10月に執行停止を決めた。ただ、同法は違法、不当な行政処分に対し、国民の権利利益の救済を図ることを想定する。防衛局が「私人」の立場で申し立て、同じ内閣の一員の国交相が認めたことへの批判は根強い。訴訟では、こうした国の手法を問題視。執行停止決定の違法性を訴え、同決定の執行停止や取り消しを求める。裁判所が請求を認めれば、撤回の効力が復活するため、辺野古の工事は再び止まることになる。8日に名護市内で開かれた原告らとの会合で、三宅俊司弁護士と白充弁護士は「承認取り消しの裁判の時も同様な指摘があったが、和解成立でうやむやになった。今回の訴訟で国の違法性を明らかにしたい」と話した。(署名記事)」

○さらに、今朝の琉球新報社説には『首相サンゴ移植発言 フェイク発信許されない』と題する論説記事が掲載されていた。「安倍晋三首相がNHK番組「日曜討論」で、米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の埋め立てについて「土砂投入に当たって、あそこのサンゴは移している」と、事実と異なる発言をした。一国の首相が自らフェイク(うそ)の発信者となることは許されない。NHK解説副委員長の質問に対して首相は土砂を投入している区域のサンゴは移植しており、砂浜に生息する絶滅危惧種を砂ごと移す努力もしていると述べた。これらは事実ではない。現在土砂が投入されている区域ではサンゴの移植は行われていない。埋め立て海域全体で約7万4千群体の移植が必要で、終わっているのは別の区域の9群体のみだ。他のサンゴ移植は沖縄県が許可していない。砂ごと生物を移す事業も実施していない。首相の発言は準備されていたはずである。簡単に確認でき、すぐに間違いと指摘されることを、なぜ堂々と言うのだろうか。県民の意向を無視し違法を重ねて強行している工事の実態から国民の目をそらすため、意図的に印象操作を図っているのではないか。首相は「全く新しく辺野古に基地を造ることを進めている」との誤解が国民にあると述べ「誤解を解かなければいけない」として、危険な普天間飛行場を返還するために辺野古に基地を造るのだと強調した。この点についても多くの疑問や批判が沖縄側から出されてきた。移設先が県内でなければならぬ理由はないこと、普天間がない軍港や弾薬庫などの機能が備えられること、新基地の完成時期が見通せないこと、完成しても普天間が返還される保証がないことなどだ。これらに対する説明を避けたまま、政府は普天間固定化か新基地かという身勝手な二者択一論を押し付けてきた。それが今回も繰り返された。政府首脳による事実と異なる発言はこれまでも続いてきた。菅義偉官房長官は普天間飛行場返還合意のきっかけを、少女乱暴事件ではなく事故だったと強弁し続けた。普天間飛行場の5年以内の運用停止について首相は、「最大限努力する」と約束していたが、実現の見通しのない空手形だった。これも意図的なうそだったのではないか。首相が頻繁に口にし、今回も最後に述べた「沖縄の皆さんの気持ちに寄り添っていく」「理解を得るようさらに努力する」という言葉もフェイクにしか聞こえない。今回もう一つ問題があった。事前収録インタビューであるにもかかわらず、間違いとの指摘も批判もないまま公共の電波でそのまま流されたことだ。いったん放映されると訂正や取り消しをしても影響は残る。放送前に事実を確認し、適切に対応すべきだったのではないか。放置すれば、放送局が政府の印象操作に加担する形になるからだ。」



辺野古新基地の工事停止 ホワイトハウス前で訴え。1月7日ワシントンのホワイトハウス前で辺野古新基地の工事停止を訴えるロブ・カジワラさん(左から3人目)=東京新聞より



辺野古で進行中の埋め立て工事、沖縄タイムスの記事より

[2019年1月11日(金)]

○今日16:01配信のネットメディア“News Socra(ニュースソクラ)”に『[論調比較・辺野古] 地方紙に多い安倍政権批判、沖縄2紙はもとより』と題する興味深い記事が掲載されていたので以下に転載させて頂きたい。「全国紙は朝毎と読産で対立 政府による沖縄県名護市辺野古沿岸部への土砂投入が12月14日に始まった。米軍普天間飛行場の移設、つまり普天間返還の代替基地の建設だ。これまでの護岸造成などに比べ、海洋の環境に与える影響はケタ違いに大きく、仮に工事を止めても原状回復には大変な時間がかかることになる」と

いう意味で、辺野古問題は新段階に入ったと言われる。沖縄は9月の知事選で「辺野古移設阻止」を掲げて過去最多の得票で玉城デニー知事が誕生し、「沖縄への基地押しつけノー」という民意は明らかな一方、政府は安倍晋三首相以下、「沖縄の皆さんの心に寄り添う」と言う一方、「辺野古が唯一の解決策」として工事を強引に進めている——これが大きな構図だ。この問題は沖縄と本土の「温度差」が指摘される。その点、本土での誤解もあるので指摘しておくが、沖縄では数ある基地が一つ増えるだけという話ではない。米軍占領下、銃剣で追い立てられ、ブルドーザーで多くの基地が造成されたが、辺野古はそれ以来、本土復帰後で初めての大型米軍基地建設だということ、普天間飛行場にはない軍港や弾薬庫が整備されるなど基地機能強化の狙いもあること、そしてここ20年ほどの経過のなかで保守県政時代に条件とした「15年の使用期限」などは反故にされ、永遠に使用される可能性があること——などを理解しておく必要がある。土砂投入開始を新聞は社説などでどう論じているか。

ここはまず、地元の沖縄県紙をみておこう。琉球新報は「傍若無人の一語に尽きる」、「第4の「琉球処分」強行だ」、「22年普天間返還困難 たちの悪い責任転嫁だ」と立て続けに社説で論じている。＜沖縄の民意に耳を貸さず、県の行政指導も意に介さない姿勢は傍若無人の一語に尽きる。…政府は土砂投入を見せつけることで県民の諦めを誘い、米国に対しては年内の工事進展を強調しようとしている＞などと糾弾し、琉球王国が日本に併合された「琉球処分」(1879年)になぞらえ、サンフランシスコ講和条約、広大な基地を伴う本土復帰も含め、今回を「第4の琉球処分」と位置づけ、＜歴史から見えるのは、政府が沖縄の人々の意思を尊重せず、「国益」や国策の名の下で沖縄を国防の道具にする手法、いわゆる植民地主義だ。…だが沖縄の人々は決して諦めないだろう。自己決定権という人間として当然の権利を侵害され続けているからだ＞、＜辺野古移設か普天間固定化かという二者択一論は「宗主国による分断策」と見なした方が分かりやすい。県民を分断することで辺野古移設を進めやすくする狙いが透けて見える。県民が一致して県内移設を条件としない普天間返還を強く求めることが大切だ＞と「不屈」の姿勢を強調する。

沖縄タイムスも、「『宝の海』土砂投入 保護こそ未来への責任」、「自治破壊の非常事態だ」と取り上げ、＜辺野古移設は、米軍にとっては「日本政府の予算で、望む場所に望む基地ができる」ことを意味するが、沖縄にとっては基地の北部集約化であり、恒久化を意味する。＞、＜辺野古にこだわるのは、沖縄の「目に見える負担軽減」、普天間の「一日も早い危険性除去」、日米同盟の「安定維持」のいずれの面から見ても、あまりにも問題が多すぎる。…土砂投入は来年2月24日の県民投票をにらんで、県民にあきらめ感を植え付けるのが狙いだろう。ここには安倍政権が口を開くたびに強調する「沖縄に寄り添う」姿はみじんも感じられない＞と厳しい政府批判の言葉が並ぶ。

本土の各紙を見てみると、先ず全国紙は例によって賛否が割れた。読売と産経は政府の説明に沿った主張を展開。＜中国は海洋進出を続け、南西諸島を含む東シナ海の現状を変更しようとしている。沖縄の米海兵隊は、日本の防衛にとって欠かせない抑止力となる＞(読売)、＜北朝鮮は核・ミサイルを放棄していない。沖縄の米海兵隊は、平和を守る抑止力として必要である＞(産経)という安保状況を強調する点で共通し、＜市街地に囲まれた普天間飛行場の危険を取り除くには、代替施設への移設による返還が欠かせない。…返還へつながる埋め立てを支持する＞(産経)、＜移設の意義を粘り強く訴えながら、丁寧に工事を進めていかなければならない＞と、政府に発破をかける。産経は、普天間返還の遅れも＜翁長雄志前知事や玉城デニー知事らの反対や、「最低でも県外」と言った鳩山由紀夫首相(当時)による迷走が、返還に結びつく移設を妨げてきた＞と反対派に原因を帰し、＜安倍晋三首相ら政府は反対派から厳しい批判を浴びても移設を進めている。県民を含む国民を守るため現実的な方策をとることが政府に課せられた重い責務だからだ。沖縄を軽んじているわけではない＞と全面的に政府を擁護し、沖縄の民意への言及はほぼ皆無。さすがに読売は＜沖縄には、日本にある米軍基地の7割が集中する。政府は負担軽減を着実に図るとともに、振興策を推進することが求められる＞と配慮を求めるが、辺野古受け入れが前提なのは言うまでもない。

＜いまさら移設計画を白紙に戻すのは現実的ではない＞と、基本的に移設容認の日経だが、＜県は強く反発しており、建設できたとしても円滑な運用ができるかどうか懸念される。どうすれば沖縄県民の理解を得られるのか。安倍政権はさらなる努力をすべきだ。…力づくで反対運動を抑え込めばよいのか。本土から多くの機動隊員が名護市に送り込まれているが、ずっと居続けるのだろうか＞と国の強硬な姿勢には批判の目を向ける。その上で、＜いま国がすべきなのは、沖縄の過重な基地負担がどう解消されていくのかを、わかりやすい形で県民に示し、少しずつでも理解の輪を広げることだ。…地位協定の改定に取り組む姿勢をみせれば県民が抱く「東京はワシントンの言いなり」という不信感を和らげるだろう＞と、口先だけでない具体的行動を求め、政府擁護一点張りの産経、読売とは一線を画している。



朝日は「民意も海に埋めるのか」、毎日「民意は埋め立てられない」と題し、ともに9月の知事選での玉城知事誕生で示された民意に反する形で、土砂投入を始めた政府を厳しく批判。＜中国や北朝鮮を念頭に、日ごろ「民主主義」や「法の支配」の重要性を説く安倍首相だが、国内でやっていることとのギャップは目を覆うばかりだ。…県民に「抵抗してもむだ」とあきらめを植えつけ、全国の有権者にも「辺野古問題は終わった」と思わせたい。そんな政権の思惑が、土砂の向こうに透けて見える＞(朝日)、＜民意を足蹴(あしげ)にするかのような政府の強権的姿勢に強く抗議する。…ただちに中止すべきだ。…県民の理解を得るより、米側に工事の進捗をアピールすることを優先しているようにも見える＞(毎日) 本土の責任への言及もある。毎日「＜沖縄を敵に回しても政権は安泰だと高をくくっているのだとすれば、それを許している本土側の無関心も問われなければならない＞と指摘。日経は＜責任は本土の国民にもある。「沖縄は借地料をもらっておいで文句をいうな」という人がいる。基地用地のほとんどは、戦時に収奪されたものだ。対等に結んだ契約とは話が違う。歴史を知れば、そんな悪口は出ないはずだ＞と、本土側の思い込みを戒める。朝日は社説ではないが、1面に那覇支局長の「視点」として「想像してほしい。これが自分の街なら」と書いた。

辺野古問題は中央vs地方の構図だけに、地方紙も多くが社説などで取り上げている。政府支持の論調は少なく、北國新聞(石川県)と富山新聞(いずれも北國新聞社発行)が、＜沖縄県の反対を押し切った土砂投入は、やむを得ない政治決断と受け止めたい＞と書くのが目立つ程度。反対論は押し並べて強い調子だ。ブロック紙では東京・中日が＜法を守るべき政府が法をねじ曲げて進めている。なぜそこに新基地が必要か。大義も根底から揺らいでいる。直ちに土砂投入を中止し虚心に計画を見直す必要がある。…あらゆる民主的な主張や手続きが力づくで封じられる沖縄。そこで起きていることは、この国の民主主義の否定でもある。これ以上の政権の暴走は、断じて許されない＞北海道新聞も、＜沖縄の人々の思いをまったく顧みない暴挙である＞西日本新聞も＜政府は直ちに土砂投入を中止し、沖縄県との対話を再開する必要がある。…政治の本旨とは、謙虚な姿勢で民意に耳を傾け、実現に力を尽くすことだ。それどころか、ブルドーザーさながらに民意を押しつぶし、立ち止まって話し合う度量もない。心が寒くなるような政治の劣化ではないか＞

他の地方紙にも厳しい言葉が並ぶ。共通するキーワードは、当然ながら「民意」だ。＜普天間の危険除去は、辺野古の問題とは切り離して議論を深めなければなるまい。米側も交えた対話が求められる時に、もはやその見通しも根拠も示さず、「辺野古が唯一」と対立感情をあおるばかりの政府の姿勢には疑問が募る＞(岩手日報)、＜沖縄の反対の声を無視した無理押しである。断じて容認できない＞(信濃毎日新聞)、＜対立する意見を話し合いで調整する政治の役割を放棄したと言っていい安倍政権のやり方には、民主主義の危機を感じる＞(新潟日報)、＜民主主義が死んだ日ー。沖縄県民ならずとも、そう脳裏に深く刻むことになろう＞(神奈川新聞)、＜民意を踏みにじる工事の強行は再考すべきだ＞(茨城新聞)、＜民意をないがしろにした強行であり、許されるものではない＞(京都新聞)、＜民意を踏みにじる埋め立てを直ちに中止して、対話を再開すべきだ＞(神戸新聞)、＜政府がすべきはいったん立ち止まり、移設の妥当性を検証し、沖縄県民をはじめ、国民に説明することではないか＞(岡山県・山陽新聞)、＜強引な既成事実化は中止すべきである＞(高知新聞)、＜政府は政治的エネルギーを沖縄県を抑えるために使うのではなく、米政府との協議に費やすべきである＞(鹿児島県・南日本新聞)

基地ということで、迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」(地上イージス)の候補地となっている新屋演習場を抱える秋田県の秋田魁新報は＜あまりに沖縄を軽視してはいないか。なぜもっと基地が置かれる地域の声に耳を傾けないのか。防衛・安全保障政策は国の専管事項とは言え、政府の強圧的な姿勢は目に余る＞、＜政府は地上イージスの配備について「地元理解を得ていることが前提」と話すが、辺野古のやり方を見ると疑念が残る＞と、沖縄に「連帯」して政府を批判している。多くの社説でも取り上げられているが、沖縄県は、埋め立て海域の一部に軟弱地盤が見つかったため、埋め立てに5年、軟弱地盤の改良に5年、その後の作業に3年、新基地完成まで計13年かかり、工費は2兆5500億円と、防衛省が資金計画書で示していた2400億円の10倍以上に膨らむとの試算をまとめている。知事選後、玉城知事の提案で政府と県は4回にわたり集中協議を行い、この中で県側は試算も示したが、＜理解できないのは、集中協議で沖縄県が提示した移設の問題点について、政府の説明がないことである＞(山陽新聞)というように、政府は明確に答えていない。今後も問答無用で進むのか、文字通り「丁寧な説明」に注力するのか。」

2019年1月11日 文責：瀬尾和大